

さいたま教育コラボレーション構想の在り方

Ideal Collaborative Vision For Saitama Education

小野圭司*
Keiji ONO

丹能成**
Yoshishige TAN

1 はじめに

平成23年3月に開催された中央教育審議会教員養成部会における配付資料「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について（審議経過報告）」によると、学校を取り巻く状況としては、次のように示されている。

- 教員が対応すべき課題の多様化（学力の向上、生徒指導上の諸課題、特別支援教育の充実、外国人児童生徒への対応、ICTの活用など）
- 今後10年間に教員全体の約3分の1が退職し、経験の浅い教員が大量に誕生（先輩教員から新人教員への知識・技能の伝承が困難に）
- 新人教員に実践的指導力やコミュニケーション力等が十分身に付いていないとの指摘（校長の4割以上は、ほとんどの項目について新人教員は力不足と評価）

また、この状況を踏まえた、教員に求められる資質能力については、次のように示されている。

- 高度な専門性と社会性、実践的指導力、コミュニケーション力、チームで対応する力
- 一斉指導のみならず、創造的・協働的な学び、コミュニケーション型の学びに対応できる力

このような中、さいたま市教育委員会と埼玉大学教育学部とは、平成16年11月に締結した「さいたま教育コラボレーション協定」に基づき、「さいたま教育コラボレーション構想」を推進している。

したがって、教員に求められる資質能力を育成するとともに、学校を取り巻く状況における様々な課題を解決するためには、「さいたま教育コラボレーション構想」は、極めて重要なものである。

そこで、本研究は、本構想の在り方について改めて考える機会とし、本構想の一層の充実に資することを目的とする。

2 「さいたま教育コラボレーション構想」について

「さいたま教育コラボレーション構想」とは、さいたま市教育委員会と埼玉大学教育学部とが教員養成の充実、教員の資質・能力の向上及び21世紀に生きる子どもたちの望ましい教育環境整備のために、相互に連携協力して実践的な研究及び活動を行い、その成果を生かしてさいたま市の教育の充実・発展を図るものである。

平成16年11月の協定締結と同時に取り交わされた「覚書」には、連携協力して実施する内容が次のように定められている。

- 教員養成に関する事項
- 教員研修に関する事項
- 人事交流に関する事項
- 教育上の諸課題への対応に関する事項
- その他両者が必要と認める事項

なお、平成22年8月に開催された第12回推進委員会において、推進委員会要綱の改正と、推進委員会を構成する組織の見直しが行われ、共同研究専門部会が新たに加えられた。

そのため、連携協力して実施する内容に、次の事項が加えられた。

- 共同研究に関する事項

3 組織について

(1) さいたま教育コラボレーション推進委員会について

ア 業務

相互に連携協力して実践的な研究及び活動を行うための必要な基本的事項について協議する。

イ 委員

さいたま市教育委員会教育長と埼玉大学教育学部長が委嘱した委員で構成されている。

* さいたま市教育委員会学校教育部指導1課／埼玉大学教育学部附属教育実践総合センター研究員

** 埼玉大学教育学部附属教育実践総合センター

- さいたま市教育委員会等
 - ・学校教育部長
 - ・学校教育部次長
 - ・管理部参事
 - ・学校教育部参事
 - ・学校教育部教職員課長
 - ・学校教育部指導1課長
 - ・学校教育部指導2課長
 - ・学校教育部健康教育課長
 - ・学校教育部教育研究所長
 - ・市立小学校校長会会長
 - ・市中学校長会会長
- 埼玉大学教育学部
 - ・教育学部長
 - ・教育学部副学部長
 - ・教育学部運営企画室長
 - ・教育学部進路指導委員会委員長
 - ・教育学部教育実習委員会委員長
 - ・教育学部学校フィールド・スタディ推進委員会委員長、副委員長
 - ・教育学部更新講習実施委員会委員長
 - ・教育学部支援室事務長

ウ 委員長

委員長は、教育学部長をもって充て、会務を総理する。

エ 会議

原則として年間2回開催する。

オ 専門部会

推進委員会の業務を遂行するため、専門部会を置いている。

(2) 専門部会について

ア 目的

相互の連携に関わる専門的な事項について協議を深めるとともに、連携事業における企画運営の推進を担う。

イ 専門部会

- (ア) 教員養成専門部会
- (イ) 教員研修専門部会
- (ウ) 共同研究専門部会
- (エ) その他推進委員会が必要と認めた専門部会

ウ 委員

- (ア) 教員養成専門部会
 - さいたま市教育委員会
 - ・教職員課、指導1課、指導2課、健康教育課の各担当
 - 埼玉大学教育学部

- ・進路指導委員会、学校フィールド・スタディ推進委員会、教育実習委員会の各担当
- ・学部運営企画室員
- (イ) 教員研修専門部会
 - さいたま市教育委員会
 - ・指導1課、教育研究所の各担当
 - 埼玉大学教育学部
 - ・副学部長
 - ・更新講習実施委員会の担当
 - ・学部運営企画室員
 - (ウ) 共同研究専門部会
 - さいたま市教育委員会
 - ・指導1課、指導2課の各担当
 - 埼玉大学教育学部
 - ・学部長
 - ・学部運営企画室員
 - (エ) その他推進委員会が必要と認めた専門部会協議題に応じた委員が出席する。

4 各事項における内容について

(1) 教員養成に関する事項

ア 概要

市立小・中・特別支援学校において、学生が教員の指導の補助として児童生徒の学習支援を行うことを通して、学校の教育活動の充実を図るとともに、学生の教職への意欲を高め、教員に必要とされる資質能力について学ばせ、キャリア教育を推進する。

具体的には、平成17年度から「大学生による学習支援ボランティア(アシスタントティーチャー)事業」を実施している。なお、埼玉大学においては、平成19年度から「学校フィールド・スタディA」として単位化され、原則、10日以上かつ30時間以上の活動で1単位が認定されている。

イ アシスタントティーチャーの配置状況等について(平成20~22年度 過去3年間の実績)

(ア) 配置校数

	20年度	21年度	22年度
配置希望校数	118校	119校	130校
配置校数	109校	119校	115校
配置率	92%	100%	88%

配置希望校数は増加傾向にある。したがって、学校における必要性が高まっていることが伺える。これは、アシスタントティーチャー事業が各学校に周知されてきたことや、学校がアシスタントティーチャーを頼りにしていることなどが予想される。

(イ) 配置学生数（単位：名）

年 度	配 置 学 生 数	埼 玉 大 学 生 うち	埼玉大学生の内訳			
			2年	3年	4年	大学 院生
20	133	101	2	48	50	1
21	157	100	2	54	42	2
22	140	71	5	39	26	0

※平成22年度については、単位履修の埼玉大学生1名を含む



教育実習では得られない貴重な体験をすることができました。褒めた時に見せた子どもたちの笑顔を忘れることができません。小さな変化や成長を見逃すことなく、認めてあげられる教師になりたいと強く感じました。

アシスタントティーチャーとして市内の学校に配置している学生数は、約140～150名である。そのうち、埼玉大学生が100名前後であり、配置学生総数に占める割合が高いことから、本コラボレーション構想が順調に推進されている結果であると考える。

また、埼玉大学生の内訳をみると、3・4年生が多い。これは、「教育実習に向け、少しでも学校現場に慣れておきたい」「教員になるために、現場の先生方の指導法を学びたい」など、学生のニーズに合った結果だと考えられる。

(ウ) アシスタントティーチャー活動報告書から

- 児童に対して個別に支援することにより、きめ細かな指導につながったことや、学習指導の補助を積極的に行い、生徒の授業理解を助けることができたこと、自分の体験を話すなどして授業への興味・関心を高められた。
- 学生が熱心に活動してくれるおかげで、子どもたちにとっても教職員にとっても、非常に効果がある。
- 打合せの時間や、学生の悩みを一緒に話し合

う時間を十分に確保することが難しかった。
○限られた活動時間なので、より計画的な指導補助を行うための方策を検討する必要がある。

ウ さいたま教育コラボレーション推進委員会及び教員養成専門部会での協議内容

- アシスタントティーチャーの配置を希望する学校の所在地と、学生の住所や大学への通学経路等とが一致しない場合に、未配置となってしまう。
- アシスタントティーチャーの人数を増やすために、広報活動等を工夫していく必要がある。
- アシスタントティーチャーの活動が、教員採用選考試験の結果につながっているように思われる。
- 学生にとって充実した活動になるように、埼玉大学の講座「学校フィールド・スタディA」の振り返りの授業などを通して情報の提供をしていきたい。
- アシスタントティーチャーのねらいを周知するために、校長会等で説明するとともに、各学校で指導方法等を学べる場を設定してもらうなど、活動の質を高められるようにする必要がある。
- アシスタントティーチャーの配置が、前年度の同時期に比べると、減少している。そのため、配置希望のある学校のうち、配置できない学校がある。
- 特別な配慮を要する子どもが増えている中で、限られた時間であっても補助をしてくれる学生の存在は、ありがたい。学生にとっても、いろいろな経験ができる、よい制度である。しかし、応募数が減っているということを真剣に受け止め、何が原因であるかを探るなどして、学生にとって魅力のある事業にしていかなければならない。

(2) 教員研修に関する事項

ア 概要

「さいたま市立教育研究所教職員研修」や若手教員を中心とした自主的な研修をサポートする夜間の研修会「教師力パワーアップ講座」に埼玉大学教育学部教授等を招聘し、講演や演習等を実施している。

イ 教職員研修について

平成22年度「さいたま市立教育研究所主催教職員研修埼玉大学関係指導者一覧」(研修会実施順)

さいたま教育コラボレーション構想の在り方

	研修会名・講義内容等	指導者名
1	初任者研修「メンタルヘルス研修」	椋田 容世 准教授
2	希望・指定研修（教科）「算数・数学科、新学習指導要領、授業づくりのポイントをつかもう研修会」	金本 良通 教授
3	希望研修（教科）「音楽の楽しさを感じ取ろう研修会」	志村 洋子 教授
4	希望研修「教職員のためのメンタルヘルス研修会」	庄司 康生 教授
5	希望研修「基礎から学ぼう発達障害研修会」	名越 斎子 准教授
6	希望研修（教科）「家庭分野の授業を考えよう研修会」	河村 美穂 准教授
7	特別研修「教育経営研修最終講義」	八木 正一 教授

平成22年度「さいたま市立教育研究所主催教職員研修」では、7名の教授や准教授の協力による7つの講義を開催するなど、連携を深めることができた。

埼玉大学の教授や准教授を教職員研修の指導者として招聘することで、研修会の内容がより専門性の高いものとなるだけでなく、教職員の研修意欲が高まり、研修成果の向上につながっている。また、教職員が新たな発見や知識・技能を習得でき、それぞれの得意分野、指導技術を伸ばすことに役立っている。

教職員のキャリアステージやニーズ、学校の課題に対応した、より実効性の高い研修会を実施していくためには、大学から新たに指導者を招聘する際の窓口を明確にする必要がある。

「教職員のためのメンタルヘルス講座」から



こういう研修会は、毎年やっていただきたいです。楽しくリラックスして研修できました。
(小学校教諭)

ウ 教師力「パワーアップ」講座の状況について

- (ア) 平成22年度「教師力パワーアップ講座埼玉大学関係指導者一覧」

	講義内容等	指導者名
1	「算数・数学」で「思考力・判断力・表現力」を育成しよう	金本 良通 教授
2	保健体育 器械運動塾	中村 剛 准教授
3	教職員のためのメンタルヘルスとリラクゼーション講座	庄司 康生 教授 椋田 容世 准教授
4	理科 觀察実験の基礎	清水 誠 教授

- (イ) 平成22年度「教師力パワーアップ講座」参加人数・内訳

内 訳	参加人数
小学校教諭	1,053
中学校教諭	441
大 学 生	85
そ の 他	107
合 計	1,686

※ 実施講座数は112講座

※ 大学生については、教育研究所を経由して申し込み、参加した人数のみ

「教師力パワーアップ講座」への教職志望の大学生受け入れは、教科等の授業の在り方や進め方について学生が実践的に学ぶ機会となっている。

現在、「教師力パワーアップ講座」の月間予定表については、教育研究所から埼玉大学教職支援室宛てにメールで送付している。今後、更に教職志望の大学生の参加者を増やすために、より多くの学生に周知する方法を検討する必要がある。

エ 「授業の達人」大公開！について

平成22年度「授業の達人」大公開！では、教科（国語、図画工作、美術）、道徳、特別支援、教育相談について、優秀教員による授業を公開した。

平成23年度からは、大学生の参加も呼びかけています。

オ さいたま教育コラボレーション推進委員会及び教員研修専門部会での協議内容

- 教職員研修や教師力パワーアップ講座にて、埼玉大学との連携を深めることができた。
- 大学の教員の指導により、研修会の内容がよ

さいたま教育コラボレーション構想の在り方

り専門性の高いものになり、教職員の研修意欲が高まり、研修成果の向上につながっている。
○教職員が新たな発見や知識・技能を習得でき、指導技術を伸ばすことに役立っている。
○教員の指導力向上につなげるために、さいたま市学習状況調査結果等の検証について共同で研究をしていきたい。
○大学教授等の招聘では、より専門性の高い指導をいただいている。
○平成23年度から、大学生に向けて優秀教員による授業公開の参加を呼びかけている。

大宮北 中学校	数学・英語・家庭科（外化について）	清水 誠 教授
春野 中学校	全教科（個に応じた学習方法の工夫と課題）	庄司 泰生 教授
浦和 高等学校	理科（S P Pによる講義・実験）	本多善太郎 准教授（工学部）
浦和南 高等学校	理科（特別講義）	末光 隆志 教授（理学部）
大宮北 高等学校	教員研修（講義）	桐谷 正信 准教授
市立高等学校 (4校)	高大連携講座	全学部

(3) 共同研究に関する事項

ア 概要

埼玉大学の教授等の専門性を、各学校の研究や教育活動の充実に生かすなど、埼玉大学と各学校とが共同して研究を行う。

イ 共同研究の状況について

(ア) 平成22年度共同研究実施状況

校種	小学校	中学校	高等学校
校数	10	2	4

(イ) 研究内容

学校名	教科及び内容	連携先
原山 小学校	社会	桐谷 正信 准教授
針ヶ谷 小学校	算数	金本 良通 教授 野津 吉宏 准教授
植水 小学校	算数（基礎学力定着）	金本 良通 教授
見沼 小学校	算数	金本 良通 教授
与野八幡 小学校	算数	金本 良通 教授
大宮北 小学校	理科	山本 利一 教授 大向 隆三 准教授
与野本町 小学校	理科（S P Pによるロボット）	野村 泰朗 准教授
柏崎 小学校	理科（S P Pによるロボット）	野村 泰朗 准教授
上里 小学校	環境（S P Pによるロボット・エネルギー）	野村 泰朗 准教授
大門 小学校	英会話・英語活動（学校フィールド・スタディB）	及川 賢 准教授

ウ さいたま教育コラボレーション推進委員会及び共同研究専門部会での協議内容

- 埼玉大学から生まれる新しい知識や教育方法を、さいたま市の学校教育に生かし教育の質を高めるシステムが確立していないことが課題である。
- 今後の方針として、埼玉大学から生まれる新しい知識やその教育方法を、さいたま市の学校教育に生かすなどして、教育の質を高めるための共同研究のシステムを確立していく。
- 現状の連携を継続するとともに、各研究室の取組の中から、小・中・高等・特別支援学校と共同研究する内容を選定していく、共同研究実施のための手続きや体制を研究していく。そのため、専門部会を複数回開催し、情報交換と埼玉大学と各学校との取組の擦り合わせをしていきたい。また、今後は研究成果に基づいた共同研究を実施していく。
- 大学の研究と各学校の研究にはズレがあるので、大学の研究者の手法と各学校の手法の擦り合わせをしていく必要がある。
- コンピュータを活用した教材を開発しているが、スキルの面から使いづらいとの教員からの意見がある。学校では、アナログ的なものしか使えない現状がある。

(4) 人事交流に関する事項

さいたま市教育委員会職員を期限付きで埼玉大学教育学部教員として割愛している。平成19年度から実施しており、現在は3人目である。

(5) 教育上の諸課題への対応に関する事項

平成22年度には、科学技術振興機構（J S T）の理数系教員（コア・サイエンス・ティーチャー）養

成拠点構築事業や、文部科学省委託事業「教員の資質能力の向上に係る基礎的調査」等について報告・協議された。

(6) その他両者が必要と認める事項

ア キッズ・ユニバーシティ・さいたま

平成23年12月には、さいたま市誕生10周年記念事業「キッズ・ユニバーシティ・さいたま」を実施する。

(ア) 目的

- ・さいたま市と埼玉大学が連携して、子どもの知的好奇心を刺激し、学問への憧れを抱く学びの機会を提供する。
- ・さいたま市と埼玉大学の連携を深めるため、さいたま市誕生10周年記念事業として実施する。

(イ) 目的

- ・実施主体 さいたま教育コラボレーション推進委員会
- ・開催日時 平成23年12月27日（火）、28日（水）
- ・会 場 埼玉大学
- ・対 象 さいたま市在住の小学校5・6年生 200人

(ウ) 講義内容

- ・世界中に笑顔を～法の役割～
- ・ガラス細工を体験しよう
- ・見つけよう！ふしぎの国の倍数
- ・手動発電ライトを改造しよう 等

(エ) 指導者

埼玉大学の教職員延べ40名程度

力の向上及び21世紀に生きる子どもたちの望ましい教育環境整備のために、「さいたま教育コラボレーション構想」を更に充実・発展させていきたい。

【参考資料】

中央教育審議会教員養成部会（第62回）配付資料〔資料7〕

5 おわりに

「さいたま教育コラボレーション構想」については、平成16年度から「さいたま教育コラボレーション推進委員会」を年2回開催するなどして推進してきた。本推進委員会も平成23年8月で第14回を数えており、さいたま市教育委員会と埼玉大学との連携協力が回を追うごとに強まっている印象を受ける。

前述したように、教員養成に関する事項をはじめとする6つの事項を総合的に推進することにより、教員養成の充実、教員の資質・能力の向上及び21世紀に生きる子どもたちの望ましい教育環境整備のために、相互に連携協力して実践的な研究及び活動を行い、その成果を生かしてさいたま市の教育の充実・発展を図っている。

このことは、国で議論されている、教員に求められる資質能力を育成することや、学校を取り巻く状況における様々な課題を解決することなどに対応できる組織であり、内容であると考えている。

今後も引き続き、教員養成の充実、教員の資質・能